

「今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画」の 基本的な考え方（案）について

1 要旨

「今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画」（以下「実施計画」という。）の基本的な考え方について整理する。

2 現状・背景

- 令和 6 年 3 月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画（第 2 期）」（以下「第 2 期基本計画」という。）に掲げる目指す姿の実現に向けて、実施計画を示すこととしている。

【実施計画の位置付け】

第 2 期基本計画の下位計画として策定

【盛り込む内容】

- ・ 10 年後の県立高等学校の特色ある課程・学科等の全体像
- ・ 全体像の実現に向けた具体的な内容及び時期

※ 1 学年 1 学級規模校については、策定済の第 2 期基本計画に定める基準に沿って運用

- 実施計画の策定に当たっては、少子化の進展に伴う生徒数の減少、社会経済情勢の変化や多様なニーズへの対応に加え、国によるいわゆる高校授業料無償化の動きなどの環境変化を踏まえることとしている。

3 基本的な考え方（案）

別紙のとおり

4 今後のスケジュール（案）

令和 7 年 10 月（今回） 実施計画の基本的な考え方

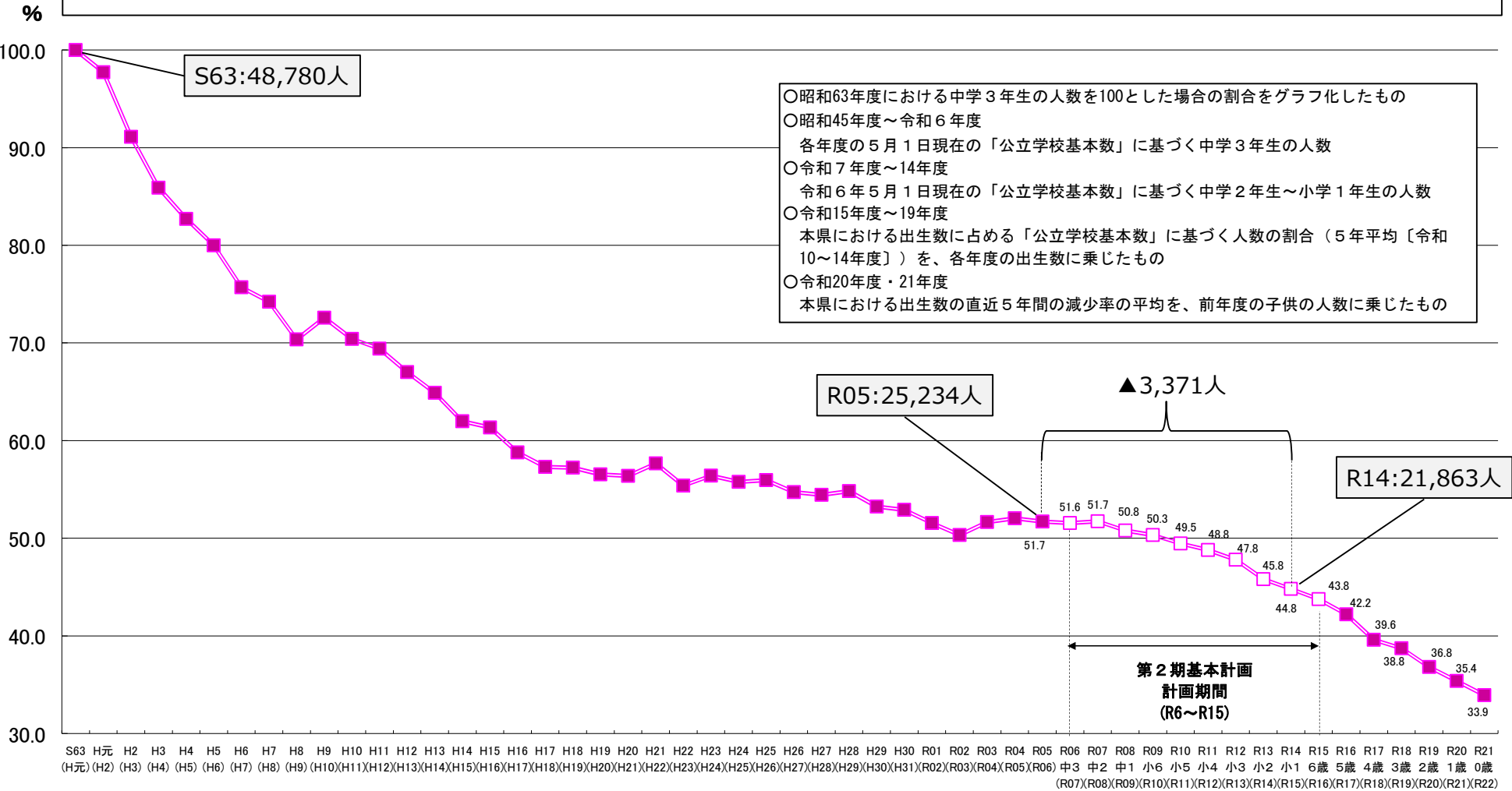
令和 8 年 1 月～ 実施計画（案）公表

1 月～ パブリックコメント

3 月～ 実施計画確定

広島県における中学校3年生在籍者数の推移(昭和63年度=100)

○ 中学校3年生在籍者数は、昭和63年度をピークに減少し続けており、令和5年度にはピーク時の約半数となっている。
○ 今後も減少が続く、令和16年度にはピーク時の約4割程度となることが見込まれる。



※ ()内は高校入学年度を示す。広島市立広島中等教育学校、広島叡智学園中学校の在籍生徒数は除く。
※ 国公私合計

今後の公立高等学校(全日制)進学者数及び学級数等見込(旧6学区別)

◇公立中卒業者数及び公立高(全日制)進学者数見込

- 令和15年度の公立高等学校(全日制)進学者数見込
 ・R6の公私割合のまま推移した場合: 令和6年度から15.3%(2,052人)の減少の見込
 ・R6の私立高への進学者数が変わらず推移した場合: 令和6年度から20.6%(2,768人)の減少の見込
 ※芸北、尾三、備北地域は県平均と比較して減少率が高くなる見込

地域	区分	令和6年度	試算1 令和15年度	試算2 令和15年度
芸北 (安芸高田市・安芸太田町・北広島町)	公立中卒業者数	391人	281人	281人
	[増減(R6比)]	—	▲ 110	▲ 110
	[増減率(R6比)]	—	▲28.1%	▲28.1%
	公立高(全日制)進学者数	207人	157人	145人
	[増減(R6比)]	—	▲ 50	▲ 62
	[増減率(R6比)]	—	▲24.2%	▲30.0%
広島 (広島市・廿日市市・大竹市・府中町・海田町・熊野町・坂町)	公立中卒業者数	11,505人	10,254人	10,254人
	[増減(R6比)]	—	▲ 1,251	▲ 1,251
	[増減率(R6比)]	—	▲10.9%	▲10.9%
	公立高(全日制)進学者数	6,775人	6,033人	5,641人
	[増減(R6比)]	—	▲ 742	▲ 1,134
	[増減率(R6比)]	—	▲11.0%	▲16.7%
呉・賀茂 (呉市・東広島市・江田島市)	公立中卒業者数	3,473人	2,891人	2,891人
	[増減(R6比)]	—	▲ 582	▲ 582
	[増減率(R6比)]	—	▲16.8%	▲16.8%
	公立高(全日制)進学者数	1,842人	1,509人	1,384人
	[増減(R6比)]	—	▲ 333	▲ 458
	[増減率(R6比)]	—	▲18.1%	▲24.9%
尾三 (竹原市・三原市・尾道市・世羅町・大崎上島町)	公立中卒業者数	2,049人	1,432人	1,432人
	[増減(R6比)]	—	▲ 617	▲ 617
	[増減率(R6比)]	—	▲30.1%	▲30.1%
	公立高(全日制)進学者数	1,311人	953人	860人
	[増減(R6比)]	—	▲ 358	▲ 451
	[増減率(R6比)]	—	▲27.3%	▲34.4%
福山 (福山市・府中市・神石高原町)	公立中卒業者数	4,131人	3,514人	3,514人
	[増減(R6比)]	—	▲ 617	▲ 617
	[増減率(R6比)]	—	▲14.9%	▲14.9%
	公立高(全日制)進学者数	2,763人	2,325人	2,241人
	[増減(R6比)]	—	▲ 438	▲ 522
	[増減率(R6比)]	—	▲15.9%	▲18.9%
備北 (三次市・庄原市)	公立中卒業者数	717人	542人	542人
	[増減(R6比)]	—	▲ 175	▲ 175
	[増減率(R6比)]	—	▲24.4%	▲24.4%
	公立高(全日制)進学者数	535人	404人	394人
	[増減(R6比)]	—	▲ 131	▲ 141
	[増減率(R6比)]	—	▲24.5%	▲26.4%
県全体	公立中卒業者数	22,266人	18,914人	18,914人
	[増減(R6比)]	—	▲ 3,352	▲ 3,352
	[増減率(R6比)]	—	▲15.1%	▲15.1%
	公立高(全日制)進学者数	13,433人	11,381人	10,665人
	[増減(R6比)]	—	▲ 2,052	▲ 2,768
	[増減率(R6比)]	—	▲15.3%	▲20.6%

※年度は高等学校入学年度

※公立中卒業者数は、各市町の学年別(中3～小1)在籍者数及び年度別出生数を基に機械的に試算

※試算1は、令和6年度の各地域における進学者数の公私割合(実績値)を固定して機械的に試算

⇒ 生徒数の減少が公私ともに影響

※試算2は、令和6年度の各地域における私立高への進学者数を固定して機械的に試算

⇒ 生徒数の減少が公立にのみ影響

◇公立高(全日制)学級数見込

○令和15年度の公立高(全日制)学級数見込

- ・R6の公私割合のまま推移した場合:県全体で81学級の減少 ⇒ 18校程度の減少に相当
- ・R6の私立高への進学者数が変わらず推移した場合:県全体で97学級の減少 ⇒ 22校程度の減少に相当

※学校数は、R6の平均学級数(4.4学級/校)を基に試算

地域	区分	令和6年度	試算1 令和15年度	試算2 令和15年度
芸北	公立高(全日制)学級数	9学級	5学級	5学級
	[増減(R6比)]	—	▲ 4	▲ 4
	[平均学級数(1校あたり)]	1.8	1.0	1.0
広島	公立高(全日制)学級数	178学級	156学級	146学級
	[増減(R6比)]	—	▲ 22	▲ 32
	[平均学級数(1校あたり)]	6.1	5.4	5.0
呉・賀茂	公立高(全日制)学級数	54学級	39学級	36学級
	[増減(R6比)]	—	▲ 15	▲ 18
	[平均学級数(1校あたり)]	3.6	2.6	2.4
尾三	公立高(全日制)学級数	40学級	26学級	25学級
	[増減(R6比)]	—	▲ 14	▲ 15
	[平均学級数(1校あたり)]	3.1	2.0	1.9
福山	公立高(全日制)学級数	79学級	60学級	58学級
	[増減(R6比)]	—	▲ 19	▲ 21
	[平均学級数(1校あたり)]	4.9	3.8	3.6
備北	公立高(全日制)学級数	18学級	11学級	11学級
	[増減(R6比)]	—	▲ 7	▲ 7
	[平均学級数(1校あたり)]	2.6	1.6	1.6
県全体	公立高(全日制)学級数	378学級	297学級	281学級
	[増減(R6比)]	—	▲ 81	▲ 97
	[平均学級数(1校あたり)]	4.4	3.5	3.3

※令和6年度の学級数は、令和6年度入学定員を記載(分校含む)

※令和15年度の学級数は、各地域の公立高進学者数を基に、1学級40人として機械的に試算

※令和15年度の平均学級数は、令和6年度から学校数に増減が無い場合の数値

再編整備の考え方(案)

1 県立高等学校を取り巻く現状

(1) 少子化の進展に伴う、生徒数の減少

- 中学校3年生在籍者数は、昭和63年度をピーク(48,780人)として、減少基調で推移し、令和5年度は、ピーク時の約5割(25,234人)という状況
- 実施計画の最終年度には、ピーク時の約4割(21,357人)となる見込み

(2) 教職員定数の減少に伴い、学校再編が不可避

- 生徒数の減少に伴い、教職員定数も減少することから、多様な科目の設置が難しくなるなど、生徒に必要な教育環境を維持するためには、学校統合など、再編整備は避けられない状況

(3) いわゆる高校授業料無償化の影響

- いわゆる高校授業料無償化の影響などにより、私立学校の多くが所在する都市部を中心として、私学志向が高まっている状況

2 県立高等学校が果たすべき役割

(1) 高等学校教育の機会均等

- 少子化の進展に伴い、生徒が減少する中であっても、高等学校教育の機会均等の確保の観点から、県内各地域にバランスよく配置するなど、全県的な視野に立って教育を提供することが必要

(2) 社会経済情勢の変化や多様なニーズへの対応

- 社会の変化により、求められるニーズも多様化していることから、学校の特色化・魅力化を図り、多様なニーズに応えられる教育環境の整備が必要

3 再編整備の方向性

(1) 都市部(中山間地域以外の地域)

- 生徒が授業等において一定の選択幅を持つことができ、集団の中で切磋琢磨できる環境を整えるため、基本とする学級数※を下回ることが見込まれる学校について、近隣校との統合など、統廃合を進める。

※ 中山間地域以外の地域については1学年4～8学級の範囲内を基本

- 統合の実施に当たっては、学科を再編するなど、学校の特色化・魅力化を図る。
- 統合の実施に当たっては、施設の改修・改築を優先的に実施する。

(2) 中山間地域

- 中山間地域においては、高等学校教育の機会均等の確保の観点から、当実施計画における統合の対象とはしない。(『基本計画』の学校再編基準に従う)

4 統合校の特色化・魅力化

- 統合校においては、教育資源の集中により、機能強化を図る。
 - ・ 学科の枠を越え、総合的に学ぶことのできる複数の学科を有した学校の設置
 - ・ 企業や大学等と連携し、実社会における課題について探究することで、創造性、協調性、社会参画意識を持った人材を育成する学科の設置
 - ・ 生徒一人一人の実態や学習ニーズに応じた教育活動を実施する学校の整備

5 その他

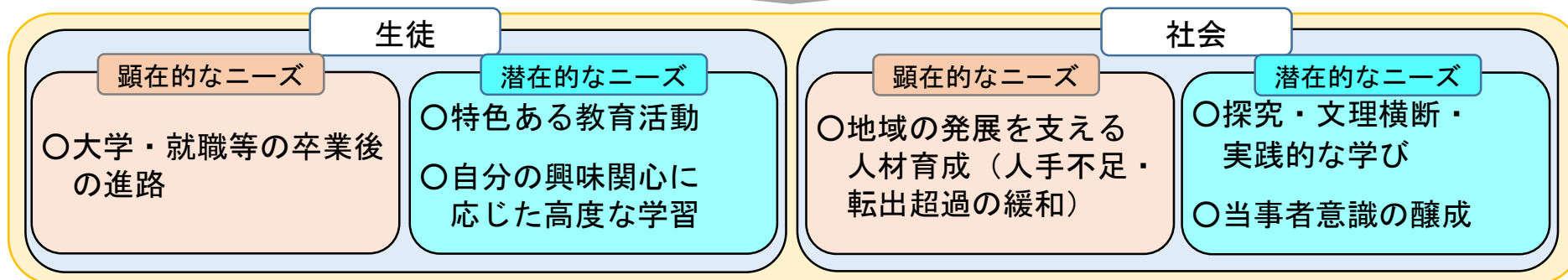
- (1) 技術革新など新しいニーズに対応する専門学科の整備
- (2) 地域産業界と連携した総合学科の設置
- (3) 入学者選抜の工夫

- 学校の活力維持が特に求められる学校(専門教育を主とする学科、中高一貫教育校)については、それぞれの特色に応じた入学者選抜が実施できるよう、学校独自検査の実施や別日程の設定などを検討する。
- 全国からの生徒募集が可能な学校の拡大を検討する。

「新しい普通科」の設置

統合校の特色化・魅力化
(教育資源の集中による機能強化)

第2期基本計画で示す方向性
(普通科の特色化・魅力化)



企業や大学等と連携し、実社会における課題について探究することで、創造性、協調性、社会参画意識を持った人材を育成する学科の設置

「新しい普通科」として新設

- 文理の枠にとらわれない新しいカリキュラム
- 高等教育機関等との連携の強化
(県内大学等との連携協定等)

地域の拠点となる学校として整備